

くらしの向上 [福祉の充実]

事業名及びその内容

1 障害者支援の充実

(1) 障害者の生活の質の向上

ア 個別支援システムの構築

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
障害児地域療育体制整備事業  県実施	障害児療育支援者連携事業 障害児療育支援者の情報共有・知識の取得等を図るため、推進会議を運営 障害児等療育相談事業 在宅障害児の地域生活を支援するため、訪問・外来による療育指導・療育相談を実施 発達障害児医学的療育支援事業 在宅の発達障害児に対して療育支援を行うため、専門指導員を派遣 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 地域療育機関充実・強化事業 「地域支援機能」を充実するため、児童発達支援センターにコーディネーターを設置し、地域における障害児療育を促進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円  16,452 (13,900)	健康福祉部 障害福祉課
発達障害者支援事業  県実施	発達障害支援センターの運営 ㊟障害福祉サービス事業所等の困難事例対応を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	27,046 (27,546)	健康福祉部 障害福祉課
高次脳機能障害支援事業  県実施	高次脳機能障害支援センターの運営 相談支援 本人、家族、関係機関職員及び県民への研修・啓発の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	10,288 (6,754)	健康福祉部 障害福祉課

イ 相談機能と福祉サービスの充実

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
障害者相談支援体制整備事業  県実施	専門性の高い相談、広域的な対応が必要な相談支援体制の整備 県自立支援協議会の運営 障害者総合相談圏域支援事業 西和・中和・東和・南和の各圏域に圏域マネージャーを配置し、市町村や相談支援事業者への助言指導、ネットワークづくりを実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円  20,000 (20,000)	健康福祉部 障害福祉課
㊟障害者総合支援法指定事業所管理システム改修事業  県実施	障害者総合支援法の改正に伴い、障害者総合支援法指定事業所管理システムの改修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2月補正 1,890 ( - )	健康福祉部 障害福祉課
障害者自立支援介護給付事業  市町村・民間実施	障害者(児)自立支援のための介護給付費負担金 居宅介護、生活介護、療養介護、施設入所支援、相談支援等の利用に対する負担金 負担区分 利用者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	3,736,813 (3,697,490)	健康福祉部 障害福祉課
障害者自立支援訓練等給付事業  市町村・民間実施	障害者自立支援のための訓練等給付費負担金 就労移行支援、就労継続、自立訓練、共同生活援助の利用に対する負担金 負担区分 利用者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	1,035,361 (935,967)	健康福祉部 障害福祉課

25年度については、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算(当初提案)の合計額

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
障害児施設運営費 民間実施	障害児支援のための施設訓練給付費等負担金 福祉型入所施設 2施設 35人 医療型入所施設 7施設 51人 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 411,437 (393,313)	健康福祉部 障害福祉課
障害児通所給付事業 市町村・民間実施	障害児通所支援のための通所給付費負担金 負担区分 利用者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	464,740 (316,158)	健康福祉部 障害福祉課
障害者福祉施設整備事業 [一部社会福祉耐震化] [一部地域・経済活性化] 民間実施	障害者支援施設等の整備 (当初) 大規模修繕 （福）三寿福祉会 定員80人 スプリングラー整備 12施設 (2月補正) 創設 （福）萌 定員25人 （NPO）わかくさもえぎ 定員25人 （NPO）ひかりの森 定員20人 改築 （福）総合施設美吉野園 定員40人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ （一部基金）・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	当初 73,276 2月補正 220,652 (191,108)	健康福祉部 障害福祉課
ウ 住まいの確保			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
障害者グループホーム等整備事業 県・民間実施	障害者グループホーム等の整備 (当初) 創設 （NPO）西和地域の生活を考える会 定員7人 （株）太陽 定員6人 賃貸改修 県営住宅 定員4人分 (2月補正) 創設 （福）ふきのとう 定員10人 （福）大和会 定員7人 大規模修繕 （福）三寿福祉会 定員4人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	千円 当初 45,500 2月補正 62,660 (85,160)	健康福祉部 障害福祉課
県立障害福祉施設建替整備事業 [地域・経済活性化] 県実施	登美学園・筒井寮の建替整備 地質調査、測量調査、旧太平寮等撤去、近隣家屋調査等 負担区分 国（基金） $\frac{1}{2}$	94,339 (10,000)	健康福祉部 障害福祉課
エ レスパイトサービスの充実			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
重症心身障害児（者）医療ケア推進事業 県・民間実施	重症心身障害児（者）ケアの充実に向けた支援 在宅重症心身障害児（者）の保護者の介護負担を軽減するため、地域の医療機関の体制を整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ 在宅重症心身障害児（者）支援のための医療ネットワーク構築 会議の開催 障害者支援施設職員に対する研修の実施 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	千円 7,091 (5,526)	健康福祉部 障害福祉課

事業名及びその内容

(2) 障害者の就労と社会参加の促進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
なら障害者「はたらく」推進事業 県実施	企業との連携強化や地域での障害者就労への取組強化により、就労に向けた一体的な支援体制を構築 障害者就業・生活支援センター運営事業 障害者計画で定める5圏域に各1カ所設置 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ⑧「障害者はたらく応援団なら」運営事業 障害者雇用等に積極的に取り組む企業等を登録し、障害者のニーズに応じた職場実習の受入の拡大を推進 特別支援学校等の新卒者等に対し企業情報を提供するため、障害福祉課に嘱託職員及び短時間再任用職員を配置 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	千円 36,117 (37,645)	健康福祉部 障害福祉課
発達障害者就労支援事業 県実施	発達障害者の就労のための専門的な支援を実施 関係機関との連携による支援体制を構築 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	9,540 (9,540)	健康福祉部 障害福祉課
障害者職場実習促進事業 県実施	障害者就労支援を積極的に進めるため、職場実習機会を拡大 ジョブサポーターを養成・登録し、障害者の職場実習先に派遣 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	1,300 (1,536)	健康福祉部 障害福祉課
工賃向上推進事業 県実施	売れる商品づくり推進事業 ⑧「スイーツ甲子園関西大会」奈良県予選を開催 障害者農業チャレンジ推進事業 授産施設(5カ所)の農業への取組に対し支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,300 (1,313)	健康福祉部 障害福祉課
奈良県庁障害者就労支援推進事業 県実施	就労支援の場を確保し、工賃向上に向けて有効な「施設外就労」を県庁内で実施 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	1,200 (1,200)	健康福祉部 障害福祉課
支えあい県民参加推進事業 県実施	県民誰もが日常的に障害者を支援する、まほろば「あいサポート運動」を推進 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	1,550 (2,000)	健康福祉部 障害福祉課
障害者スポーツ・アート交流事業 県実施	障害者スポーツ及び芸術活動の充実 障害者芸術祭開催事業 障害者スポーツフェスティバル開催事業 障害者スポーツ・アートボランティア人材バンク運営事業 障害者スポーツ・アート施策運営事業 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	12,000 (12,000)	健康福祉部 障害福祉課
⑧心身障害者福祉センター施設整備事業 県実施	耐震改修工事の実施 体育館修繕 床ウレタン塗装替え 暗幕取替 備品整備 トレーニング機器4基 テント2張 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	45,352 ( - )	健康福祉部 障害福祉課

(3) 障害者の安心の確保

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
⑧奈良県障害者計画策定事業 県実施	平成22年3月に策定した「奈良県障害者計画」の見直しを行うとともに、障害者に関する条例の制定に向けた検討を実施 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	千円 5,900 ( - )	健康福祉部 障害福祉課
障害者権利擁護支援事業 県実施	障害者への差別及び虐待の防止と権利擁護を推進し、障害者の自立と社会参加を支援 奈良県障害者権利擁護センターの運営 各圏域に弁護士を配置し、法律的知識を必要とする事案について支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,763 (5,818)	健康福祉部 障害福祉課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
市町村地域生活支援事業 市町村実施	障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対し補助 相談支援事業、意思疎通支援者派遣事業、日常生活用具給付等 事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 238,000 (238,000)	健康福祉部 障害福祉課
自立支援医療事業 市町村実施	18歳以上の身体障害者手帳所持者が障害の程度を軽減若しくは改 善するための医療費に対する負担金 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	440,216 (424,157)	健康福祉部 障害福祉課
難聴児補聴器購入助成事業 市町村実施	中・軽度の難聴児の健全な発達を支援するため、市町村が行う補 聴器購入費助成事業に対し補助 補助上限 補装具制度の基準単価に準じる 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ ・本人負担 $\frac{1}{3}$	1,061 (1,415)	健康福祉部 障害福祉課
介護職員等によるたん吸引等実施研修等事業 県実施	適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を 養成 障害者向け居宅介護事業所・高齢者向け訪問介護事業所職員に 対する研修 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,379 (3,161)	健康福祉部 障害福祉課
障害者総合支援センター・福祉パーク管理事業 県実施	指定管理者 (福) 奈良県社会福祉事業団 指定期間 ⑳～㉓ 施設部門・県営福祉パーク(福祉住宅体験館含む)の運営 負担区分 利用者負担分を除き県 $\frac{100}{100}$	260,058 (355,618)	健康福祉部 障害福祉課
聴覚障害者支援センター管理事業 県実施	指定管理者 (社) 奈良県聴覚障害者協会 指定期間 ㉔～㉘ 聴覚障害者に対する支援の拠点として、手話通訳者等の養成・派 遣及び相談支援、情報提供、聴覚障害者用録画物の制作を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	29,733 (28,908)	健康福祉部 障害福祉課
精神障害者アウトリーチ推進事業 県実施	多職種チームを設置し、精神疾患の未治療者や治療中断者等を訪 問支援 困難事例の解決を図るための研修を実施 負担区分 国 $\frac{100}{100}$	14,715 (14,715)	医療政策部 保健予防課
精神障害者医療費助成事業 県・市町村実施	精神障害者の医療費の公費負担 実施主体 県 措置入院費 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ 自立支援医療費(精神科通院) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 精神科通院確保のための自己負担に対し補助 実施主体 市町村 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ ㉙医療保険自己負担(入院・精神科以外の通院)に対し補助 実施主体 市町村 補助対象 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	1,980,196 (1,790,329)	医療政策部 保健予防課

## 2 高齢者支援の充実

### (1) 生きがいつくりの推進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
高齢者スポーツ文化交流大会開催事業 県・民間実施	高齢者のスポーツ活動等の「励み」や「発表の場」となる高齢者 スポーツ文化交流大会を開催 愛称 ならシニア元気フェスタ 日時 平成26年5月中旬 場所 県立橿原公苑 ほか 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	千円 4,500 (4,500)	健康福祉部 長寿社会課
シニア地域貢献活動実践者養成研修事業 県実施	地域貢献活動の実践者(シニア)を養成するための講座を開催 受講資格 50歳以上の県内在住者 募集定員 県内2カ所 各30人 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	1,700 (2,200)	健康福祉部 長寿社会課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
高齢者生きがいワーク支援事業 県・民間実施	高齢者の生きがいや就労の場を創出し、地域が抱える課題の解決を図る起業に対し補助 補助上限 1,000千円/グループ 専門家による助言指導、セミナーの開催 負担区分 県%	千円 2,280 (2,400)	健康福祉部 長寿社会課
長寿社会推進事業 民間実施	高齢者の生きがいと健康づくりの推進のため、(福)奈良県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助 情報誌等による活動事例や地域情報の提供 高齢者美術展の開催 全国健康福祉祭派遣 高齢者の仲間づくりのための人材情報バンク、シニアサークルの活動支援等 負担区分 県%	22,152 (21,618)	健康福祉部 長寿社会課
⑩奈良県立大学シニアカレッジ開催事業 県実施	奈良県立大学において、シニアのための講座を年間を通して実施 負担区分 受講者負担分を除き県%	5,903 ( - )	地域振興部 教育振興課

(2) 介護保険制度の着実な運営・介護人材の確保

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
⑩第6期介護保険事業支援計画策定事業 県実施	「奈良県高齢者福祉計画・第6期介護保険事業支援計画」を策定 計画策定委員会の開催、計画冊子作成等の業務委託等 負担区分 県%	千円 4,321 ( - )	健康福祉部 長寿社会課
特別養護老人ホームの整備 [地域・経済活性化] 民間実施	特別養護老人ホームを整備する市町村又は社会福祉法人に対し補助 ⑫～⑭整備 3カ所 定員130人 債務負担行為 ⑮～⑰ ⑩ 3カ所 定員160人 補助上限 特 養 2,400千円/床 ショート 1,150千円/床 負担区分 国(基金) ⅓・県%	323,500 (394,500) 債務負担行為 [418,500]	健康福祉部 長寿社会課
介護基盤緊急整備等特別対策事業 [介護基盤整備] 市町村・民間実施	介護保険サービス施設の創設や増設に要する経費に対し補助 小規模多機能型居宅介護事業所等の創設 既設グループホーム等のスプリンクラー設置 既設グループホーム等の防災改修 負担区分 国(基金) %	397,669 (1,009,813)	健康福祉部 長寿社会課
施設開設準備経費助成特別対策事業 [介護職員処遇] 市町村・民間実施	介護老人福祉施設等の円滑な開設のため、開設準備に要する経費に対し補助 負担区分 国(基金) %	233,626 (660,608)	健康福祉部 長寿社会課
介護サービス事業者等ポータルサイト運営事業 県実施	介護サービス利用希望者が、施設や事業所を選択する際に有益な情報を発信 負担区分 県%	1,500 (1,500)	健康福祉部 長寿社会課
高齢者福祉職場における看護職員確保支援事業 県実施	潜在看護職員の高齢者福祉職場への再就業を支援するための研修を実施 モデル地区において、看護職員の採用担当者間のネットワークを構築 負担区分 県%	1,500 (1,500)	健康福祉部 長寿社会課
介護職員等によるたん吸引等実施支援事業 県実施	適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 高齢者福祉施設等の職員に対する研修の実施 負担区分 国⅓・県⅓、県%	5,000 (5,298)	健康福祉部 長寿社会課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
介護事業者支援事業 県実施	適切な介護サービスの提供を図るため、介護サービス施設・事業所の指定、更新及び指導等により事業者を支援 ◎平成27年4月からの介護保険制度改正に向けた介護保険指定機関等管理システムの改修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 <sup>千円</sup> 15,611 2月補正 1,600 (11,405)	健康福祉部 長寿社会課
◎福祉・介護人材育成定着緊急支援事業 〔緊急雇用〕 県実施	福祉・介護人材の確保と定着を図るため、潜在的有資格者等の発掘・就労支援と福祉事業所への人材定着支援を実施 負担区分 国(基金)%	11,700 ( - )	健康福祉部 地域福祉課
福祉・介護人材確保緊急支援事業 〔緊急雇用〕 県実施	福祉・介護従事者の定着促進や参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施 福祉・介護人材マッチングの機能強化 高校生や大学生等を対象とした就職支援セミナーや職場体験の実施 介護福祉士試験に係る実務者研修の受講にあたり、代替要因の確保 負担区分 国(基金)%	50,511 (50,511)	健康福祉部 地域福祉課
介護給付費負担金等 市町村・民間実施	介護保険制度の保険者である市町村への介護給付及び予防給付に対する負担金 施設等給付費 負担区分 利用者負担分を除き保険料50%・国20%・ 県17.5%・市町村12.5% 居宅給付費 負担区分 利用者負担分を除き保険料50%・国25%・ 県12.5%・市町村12.5%	14,134,000 (13,157,000)	健康福祉部 長寿社会課
軽費老人ホーム運営費助成事業 民間実施	軽費老人ホームの利用者から徴収すべき利用料のうち減免した額に対し補助 対象施設 23施設(848人) 負担区分 県%	547,622 (544,349)	健康福祉部 長寿社会課

### 3 地域包括ケアシステムの構築

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
◎「健康長寿まちづくり検討会議」運営事業 県実施	地域包括ケアシステムの構築のため、庁内横断的な検討を実施 健康長寿まちづくり検討会議・プロジェクトチーム会議の開催、先進地視察等 負担区分 県%	1,000 ( - ) <sup>千円</sup>	健康福祉部 地域包括ケア推進室
地域包括支援センター機能強化事業 県実施	高齢者の相談・支援体制の中心となる地域包括支援センターの機能強化 地域包括支援センター機能強化推進会議等の開催運営 地域ケア会議等の活動支援 負担区分 国% 地域包括支援センター職員の研修 負担区分 県%	2,850 (7,478)	健康福祉部 地域包括ケア推進室
◎地域包括ケアシステム構築支援事業 県・市町村実施	地域包括ケアシステムの構築に必要な不可欠な、市町村及び地域包括支援センターの取り組みを支援 市町村に対する介護・医療関連情報の「見える化」データの分析・活用方法等に係る助言指導 「地域包括ケア推進支援チーム」を設置し、市町村、地域包括支援センター、健康長寿まちづくりモデル事業対象地域を支援 地域包括ケアの構築に係る市町村事業に対し補助 社会資源マップの作成 住民による支え合いの仕組みづくり 負担区分 県% (一部地域包括ケア推進基金活用事業)	31,869 ( - )	健康福祉部 地域包括ケア推進室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
地域支援事業交付金 市町村実施	市町村の地域支援事業に要する経費に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 介護給付費見込額の3.0%以内 介護予防事業 負担区分 保険料50%・国25%・県12.5%・市町村12.5% 包括的支援事業 地域包括支援センターの運営 任意事業 介護給付費適正化、家族介護支援等 負担区分 保険料21%・国39.5%・県19.75%・市町村19.75%	千円 375,000 (348,000)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
在宅療養におけるレスパイト支援体制充実事業 県実施	介護をする家族等の負担を軽減し、適度な休息（レスパイト）の機会を確保するための環境整備を促進 ショートステイの利用支援 事業所等において療養通所介護をモデル実施 負担区分 県%	3,000 (3,000)	健康福祉部 長寿社会課
地域密着型サービス普及促進事業 県・民間実施	地域密着型サービスの普及・促進を図り、高齢者が住み慣れた地域で療養できる地域ケア体制を充実 小規模多機能型居宅介護事業所職員研修受講に対し補助 ㊦地域密着型サービス事業者新規参入促進セミナー等の開催 負担区分 県%	800 (884)	健康福祉部 長寿社会課
訪問看護利用円滑化支援事業（再掲） 〔医療再生〕 県実施	在宅療養環境の充実を図るため、訪問看護サービスの安定的な供給体制の維持・確保を支援 訪問看護システム導入支援 訪問看護ステーションとケアマネージャー等の連携会議開催等 負担区分 国（基金）%	1,500 (6,200)	健康福祉部 長寿社会課
在宅医療連携体制構築事業（再掲） 〔一部医療再生〕 県実施	在宅医療に関する意見交換会を運営 負担区分 国% 在宅医療普及のため県民や医療関係者の研修・啓発を実施 負担区分 国（基金）% ㊦在宅医療参入希望医師に対する訪問同行研修等を実施 負担区分 国%	8,030 (8,000)	医療政策部 地域医療 連携課
地域で暮らし続けるための仕組みづくり事業 県実施	高齢者等が生きがいをもって住み慣れた地域で暮らし続けられる仕組みづくりを支援（五條市大塔地区・十津川村） おおとう元気会議、地区懇談会の開催支援 アドバイザーの派遣、先進取組事例調査 負担区分 県%	2,000 (4,084)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
鉄道駅バリアフリー整備事業 民間実施	鉄道駅における段差の解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業者に対し補助 対象 近鉄平端駅等 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	22,890 (53,300)	県土マネジ メント部 地域交通課
㊦認知症にかかる医療体制の充実強化事業 県実施	認知症サポート医を養成し、認知症の本人や家族への支援体制を強化 認知症サポート医の養成拡充 認知症かかりつけ医ステップアップ研修の開催 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,000 ( - )	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
地域で取り組む認知症介護支援事業 県実施	関係者のネットワークを活用し、地域の人とのつながりを深めることにより、認知症の人や介護者を地域で支援 認知症対応ネットワーク会議の開催 負担区分 国% 認知症家族介護支援プログラムの実施等 ㊦若年性認知症自立支援ネットワーク構築 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	900 (1,000)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
認知症疾患医療センター運営事業（再掲） 公立大学法人・民間実施	認知症患者に適切な医療の提供を確保するため、認知症疾患医療センターの運営費に対し補助 実施主体 ハートランドしぎさん、秋津鴻池病院、県立医科大学附属病院、㊦吉田病院 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	9,958 (7,469)	医療政策部 保健予防課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
「Living Science」新産業創出事業（一部）（再掲） 民間実施	少子高齢社会における、くらしの中の課題を解決する新しい産業の創出に向けた研究開発を推進 研究開発・実証事業補助事業 「Living Science」に係る展開可能性のある研究開発・実証実験に対し補助 補助上限 15,000千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	千円 15,000 (15,000)	産業・雇用振興部 産業政策課
<b>4 総合的な福祉の推進</b>			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
新たな地域の絆づくり事業 県実施	市町村における地域福祉を推進するため、支え合いの体制づくり、人材育成を支援 地域での支え合いの体制づくりを進める方策を検討 地域福祉推進モデル事業の実施（奈良市平城西地区） ㊦地域福祉を担う人材養成のための研修 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	千円 2,400 (2,400)	健康福祉部 地域福祉課
民生児童委員活動費 民間実施	民生児童委員数 2,250名（主任児童委員215名） 地区民生委員協議会の活動 103協議会 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	150,675 (150,650)	健康福祉部 地域福祉課
㊦生活困窮者自立支援対策事業 〔緊急雇用〕 県・市町村実施	平成27年度から実施される生活困窮者自立支援制度の円滑な実施に向け、モデル事業を実施するとともに、相談支援体制を構築 負担区分 国（基金） $\frac{100}{100}$	143,500 ( - )	健康福祉部 地域福祉課
生活保護費の支給 県・市町村実施	生活困窮者に最低限の生活を保障するための必要な保護の実施 生活保護費の支給 生活保護法73条負担金 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{3}{4}$ 医療券審査及び支払事務委託 介護券審査及び支払事務委託 要介護状態審査判定事務委託 負担区分 県 $\frac{100}{100}$ 中国残留邦人生活支援給付金事業 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{3}{4}$	5,928,223 (5,790,469)	健康福祉部 地域福祉課
住宅手当緊急特別措置事業 〔緊急雇用〕 県・市町村実施	離職者が就職活動を安心して行うことができるよう住宅費を支給 月額 単身世帯 35,700円～42,500円 複身世帯 46,000円～55,300円 期間 3カ月（要件に応じて3カ月若しくは6カ月） 住宅手当就労支援員の配置 負担区分 国（基金） $\frac{100}{100}$	87,260 (101,671)	健康福祉部 地域福祉課
生活福祉資金相談支援体制充実補助事業 〔緊急雇用〕 民間実施	相談・貸付件数の多い市町村社会福祉協議会の相談員配置費用に対し補助 負担区分 国（基金） $\frac{100}{100}$	52,077 (52,077)	健康福祉部 地域福祉課
生活保護受給者チャレンジサポート事業 〔緊急雇用〕 県・市町村実施	生活保護受給者に対し、自立に向けた支援を実施 生活保護就労支援事業 就労支援員の配置 生活保護世帯高校就学モデル事業 高校就学支援員の配置 生活保護世帯に対する自立支援モデル事業 生活保護世帯の中学生に対し、生活面や学習面の支援を実施 負担区分 国（基金） $\frac{100}{100}$	64,256 (60,113)	健康福祉部 地域福祉課
緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 県実施	生活困窮者等が雇用や就業機会の確保に向けて安心して生活が送れるよう、生活、就労、住宅等に関する必要な支援を行うための基金の積み増し 負担区分 国 $\frac{100}{100}$	2月補正 245,125 (320,910)	健康福祉部 地域福祉課



事業名及びその内容

5 医療保険制度の円滑な運用

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
国民健康保険財政調整交付金 市町村実施	市町村国保財政の安定化を図るため、普通調整交付金及び特別調整交付金を交付 負担区分 国41%・県9%・保険料50%	7,380,000 (7,030,000) <sup>千円</sup>	健康福祉部 保険指導課
国民健康保険基盤安定化事業 市町村実施	国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する負担金 保険基盤安定化事業 ◎所得基準額の引き上げ等による保険料軽減対象の拡大 負担区分 県¼・市町村¼ 保険者支援事業 負担区分 国½・県¼・市町村¼	4,295,000 (3,897,000)	健康福祉部 保険指導課
国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業 市町村実施	国保運営安定化を図るための高額医療費共同事業への拠出に対する負担金 対象医療費 月80万円を超える額 負担区分 国¼・県¼・市町村国保½	946,000 (843,000)	健康福祉部 保険指導課
国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金事業 市町村実施	市町村国保が生活習慣病対策のための特定健診等を実施する費用に対する負担金 負担区分 国¼・県¼・市町村国保¼	176,000 (163,000)	健康福祉部 保険指導課
奈良県市町村国民健康保険のあり方検討事業 県実施	国民健康保険広域化等支援方針に基づき、運営の県単位化に向けた環境整備及び保険者機能を発揮した共同事業の展開等を検討 負担区分 県¼	3,200 (3,400)	健康福祉部 保険指導課
後期高齢者医療給付事業 広域連合実施	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療費等の給付に対する負担金 対象 75歳以上 65歳以上の政令で定める障害者を含む 負担区分 国¼・県¼・市町村¼・支援金等¼・保険料¼ 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、高額医療費の一部に対する負担金 対象医療費 月80万円を超える額 負担区分 国¼・県¼・広域連合½	12,708,000 (11,801,000)	健康福祉部 保険指導課
後期高齢者医療保険基盤安定化事業 広域連合実施	低所得者に対する保険料の軽減分に対する負担金 ◎所得基準額の引き上げ等による保険料軽減対象の拡大 負担区分 県¼・市町村¼	2,478,000 (2,002,000)	健康福祉部 保険指導課
後期高齢者医療財政安定化基金事業 県実施	保険料の収納リスクや見込み以上の医療給付費の増加等に対応するための基金の積立て 負担区分 国¼・県¼・広域連合¼	206,416 (393,823)	健康福祉部 保険指導課

6 福祉医療対策の推進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
子ども医療費助成事業 市町村実施	子どもの健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 0歳児～就学前(入通院) ◎小学生・中学生(入院) 負担区分 県½・市町村½	803,000 (721,000) <sup>千円</sup>	健康福祉部 保険指導課
心身障害者医療費助成事業 市町村実施	心身障害者の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 心身障害者 身障手帳1・2級又は療育手帳A1・A2所持者 (重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く) 負担区分 県½・市町村½	703,000 (627,000)	健康福祉部 保険指導課

事業名及びその内容

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
ひとり親家庭等医療費助成事業  市町村実施	ひとり親家庭の親子等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 負担区分 県½・市町村½	千円  309,000 (315,000)	健康福祉部 保険指導課
重度心身障害老人等医療費助成事業  市町村実施	重度心身障害老人等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 後期高齢者医療制度の適用を受けている重度心身障害者等 負担区分 県½・市町村½	447,000 (444,000)	健康福祉部 保険指導課